

令和 6 年度交付決定分のふくしま産業復興雇用支援事業事務委託 (令和 6 年度から令和 9 年度) 公募型プロポーザル募集要領

令和 6 年 6 月 3 日

福 島 県

福島県（以下「県」という。）が実施する「令和 6 年度交付決定分のふくしま産業復興雇用支援事業事務委託（令和 6 年度から令和 9 年度）」（以下「本事業」という。）に係る委託候補者について、この公募型プロポーザル募集要領（以下「募集要領」という。）に基づき公募型プロポーザル方式（以下「プロポーザル」という。）により募集する。

1 競技対象業務の概要

(1) 業務件名及び数量

「令和 6 年度交付決定分のふくしま産業復興雇用支援事業事務委託（令和 6 年度から令和 9 年度）」一式

(2) 業務の仕様等

【資料 2】業務仕様書のとおり。

(3) 履行期間

令和 6 年 7 月 1 日から令和 10 年 3 月 31 日まで

(4) 委託契約額の上限

ア 令和 6 年度 92,558 千円（消費税及び地方消費税を含む）

（委託期間：令和 6 年 7 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日）

イ 令和 7 年度 101,319 千円（消費税及び地方消費税を含む）

（委託期間：令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日）

ウ 令和 8 年度 86,174 千円（消費税及び地方消費税を含む）

（委託期間：令和 8 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日）

エ 令和 9 年度 133,382 千円（消費税及び地方消費税を含む）

（委託期間：令和 9 年 4 月 1 日～令和 10 年 3 月 31 日）

2 プロポーザル担当課（書類の提出先及び問い合わせ先）

福島県商工労働部雇用労政課（担当：三浦）

所在地 〒960-8670 福島県福島市杉妻町 2 番 16 号

電話番号 024-521-7290

FAX 024-521-7931

電子メールアドレス koyourousei@pref.fukushima.lg.jp

3 プロポーザル参加者の資格要件

プロポーザルに参加する者（以下「プロポーザル参加者」という。）は、次に掲げるプロポーザル参加者の資格要件（以下「資格要件」という。）の全てを満たす者とする。

- (1) 福島県内に事務所・事業所を有している事業者であること。また、本業務の実施について県の要求に応じて即座に来庁し、対応できる体制を整えていること。

なお、本業務においては、企業連合（本業務を共同連帯して受託するため、2以上の法人を構成員として結成された共同企業体をいう。）は認めない。

- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをしている者若しくはなされた者（同法第41条第1項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てをしている者若しくはなされた者（同法第33条第1項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

- (4) 以下に該当する者が役員でないこと。

ア 法律行為を行う能力を有しない者。

イ 破産者で復権を得ない者。

ウ 禁固以上の刑に処せられている者。

- (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者でないこと。

ア 役員等（提出者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、提出者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は同条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

- (6) 政治団体（政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第3条の規定によるもの）及

び宗教団体（宗教法人法（昭和 26 年法律第 126 号）第 2 条の規定によるもの）でない者。

- (7) 審査実施日前 1 年間に於いて、本県からの受注業務に関し、指名停止の措置を受けていない者。
- (8) 審査実施日前 3 年間に於いて、法人の事業等において刑法等の重大な法令に違反して処罰等を受けていないこと。
- (9) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会のプライバシーマーク制度の認定を受けていること。
- (10) 審査実施日前 2 年間に於いて、国及び地方自治体から、本業務と種類及び規模をほぼ同じくする事務の受託実績が 2 回以上あり、かつ、本業務を実施するために必要な執行体制が整っていること。また、受託後、速やかに本業務を実施できる体制を整えられること。
- (11) 県税を滞納している者でないこと。
- (12) 消費税又は地方消費税を滞納している者でないこと。

4 プロポーザルに係るスケジュール

1	公告	令和 6 年 6 月 3 日（月）
2	質問書の提出受付期限	令和 6 年 6 月 6 日（木）
3	質問書に対する回答期限	令和 6 年 6 月 7 日（金）
4	プロポーザル参加届出書の提出期限	令和 6 年 6 月 11 日（火）
5	企画提案書等の提出受付期限	令和 6 年 6 月 17 日（月）
6	プロポーザル審査会（書面審査）	令和 6 年 6 月 19 日（水）
7	審査結果通知	令和 6 年 6 月 20 日（木）
8	契約締結日	令和 6 年 7 月 1 日（月）

※ 提出物に関する受付については、いずれも開庁日の午前 9 時から午後 5 時までとする。

5 プロポーザルに関する手続き

- (1) プロポーザル参加に係る書類の交付

福島県商工労働部雇用労政課のホームページからダウンロードすること。

（URL <https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32011c/joseikin06.html>）

- (2) プロポーザル参加届出書の提出（必須）

プロポーザル参加者は、以下の様式を次のとおり提出するものとする。

【様式 1】令和 6 年度交付決定分のふくしま産業復興雇用支援事業事務委託（令和 6 年度から令和 9 年度）公募型プロポーザル参加届出書

【様式 1－2】暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書

【様式 1－3】役員一覧

ア 提出期限 令和6年6月11日（火） 午後5時まで（必着）

イ 提出方法 持参又は郵送

※ 郵送する場合は、簡易又は一般書留郵便により、提出期限までに到着するように送付すること。

（3）募集要領等に関する質問書の受付

プロポーザル参加者は、質問する場合は【様式1－4】令和6年度交付決定分のふくしま産業復興雇用支援事業事務委託（令和6年度から令和9年度）公募型プロポーザル募集要領等に関する質問書を次のとおり提出するものとする。

ア 受付期間 令和6年6月6日（木）午後5時まで（必着）

イ 提出方法 電子メール又はFAXにより送付すること。口頭及び電話による照会には応じない。

メールアドレス koyourousei@pref.fukushima.lg.jp

FAX 024-521-7931

※必ず着信確認を行うこと。

ウ 回答方法 受け付けた質問の要旨とその回答について、競争上の地位その他正当な利益を害するものを除き、雇用労政課のホームページに掲載する。

エ 回答期日 令和6年6月7日（金）まで、随時回答を行う。

（4）企画提案書等の提出（必須）

プロポーザル参加者は、【資料3】令和6年度交付決定分のふくしま産業復興雇用支援事業事務委託（令和6年度から令和9年度）公募型プロポーザル提案書作成要領で定める書類（以下「企画提案書等」という。）を次のとおり提出するものとする。

ア 持参する場合の提出方法

令和6年6月17日（月）午後5時までに提出すること。

イ 郵送する場合の提出方法

封筒の表面に「プロポーザル提案書等在中」の旨を朱書きし、配達証明付一般書留郵便にて令和6年6月17日（月）午後5時までに到達するように送付すること。

ウ 提出部数

正本1部、副本（写し）4部（全て日本産業規格A列4番とすること。）

エ 留意事項

企画提案書等は公募型プロポーザル参加届出書提出者1者につき1提案のみ受け付けるものとし、提出後の書換え、引換え及び撤回は認めないものとする。

（5）企画提案等が無効となる場合

次のいずれかに該当する企画提案は、これを無効とする。

ア 資格要件を満たさない者又は委託候補者を選定するまでの間に資格要件を満たさなくなった者による提案

イ 【様式1】を提出しなかった者又は虚偽の記載を行った者による提案

- ウ 項番 1（4）に示す委託契約額の上限額を超える提案
- エ 民法（明治 29 年法律第 89 号）第 90 条（公序良俗違反）、第 93 条（心裡留保）、第 94 条（虚偽表示）又は第 95 条（錯誤）に該当する提案
- オ 誤字、脱字等により必要事項が確認できない提案
- カ その他、企画提案に関する条件に違反した提案

6 委託候補者の決定方法について

（1）プロポーザルの提案審査

プロポーザルの提案審査は、別途設置する「公募型プロポーザル審査委員会」（以下「審査委員会」という。）が行うものとする。

（2）委託候補者の決定

審査会は、以下の選定方法により委託候補者及び次点者を選定する。

ア 審査方法

企画提案書等の提出書類をもとに書面審査を行い、必要に応じてヒアリングを実施する。ヒアリングを実施する場合、提案者には別途通知する。

イ 評価基準

次の基準により評価し、令和 6 年度交付決定分のふくしま産業復興雇用支援事業事務委託（令和 6 年度から令和 9 年度）の企画提案書を総合的に審査して評定する。

なお、審査においては速やかに業務実施体制を整備し、確実に執行できる点を特に重視する。

評価項目	評価の観点	配点
全 般	・ 適正かつ迅速な業務執行が期待できるか。	1 0
実施体制	・ 事務処理件数を確実に処理できる人員体制を確保しているか。 ・ 適正かつ効率的に事務処理できる組織体制を整備しているか。 ・ 活動拠点は、業務仕様書に記載した要件を満たしているか。 ・ 責任者及び一般スタッフは役割分担が適正になされているか。	2 0
新規申請審査・実績報告に関する審査及び支払業務	・ 業務仕様書に記載した要件を満たしているか。 ・ 当該業務を円滑に執行できると認められるか。 ・ エラーを防ぐ方策は十分か。 ・ 適正かつ効率的な事務処理に向けた創意工夫、具体的な方策が示されているか。	3 0
助成金のシステム・データベースの保守管理	・ 業務仕様書に記載した要件が満たされているか。 ・ 効率的なデータ管理、統計資料の作成が可能か。	1 0

情報管理・関係書類の適正な保管	<ul style="list-style-type: none"> ・業務仕様書に記載した要件が満たされているか。 ・個人情報の管理体制は万全と認められるか。 	10
経費積算内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・委託契約額の上限額の範囲内で企画しているか。 ・積算単価や数量は妥当なものであるか。 ・提案内容と整合性はあるか。 	10
業務遂行能力	<ul style="list-style-type: none"> ・業務従事者に対する教育について、業務仕様書に記載した要件を満たす具体的な内容が示されているか。 	10
小 計		100
【加点措置】 価格転嫁の取組への評価	<ul style="list-style-type: none"> ・パートナーシップ構築宣言を行い、公表しているか。 	5
合 計		105

ウ 評価方法

審査項目毎に評価点を付ける。

なお、評価基準は以下のとおり。

配 点	採 点 基 準				
	特に 優れている	優れている	普 通	やや劣る	劣る
10点	10点	8点	6点	4点	2点
20点	20点	16点	12点	8点	4点
30点	30点	24点	18点	12点	6点

エ 選定

審査委員会は、各審査委員の評価点の合計を算出し、総得点により総合順位を付けて最優秀企画提案者と次点企画提案者を選定する。

ただし、最優秀企画提案者の総得点が満点の7割に満たない場合は、最優秀企画提案者として決定しないこととする。この取扱は、次点の企画提案者についても同様とする。

最高の総合得点を獲得した企画提案者が複数となった場合は、審査委員の協議に

より総合順位を決定する。

また、企画提案者が1者であった場合には、総得点が7割以上の場合にのみ決定するものとする。

なお、審査内容に関する質問には応じない。

(3) プロポーザル参加者への審査結果の通知

審査結果は、各プロポーザル参加者全員に通知するとともに、委託候補者名を雇用労政課ホームページにて公表するものとする。

7 プロポーザルへの参加を途中で取りやめる場合の手続きについて

参加届出書を提出した者が、プロポーザルへの参加を途中で取りやめる場合には、【様式1-5】令和6年度交付決定分のふくしま産業復興雇用支援事業事務委託（令和6年度から令和9年度）公募型プロポーザル参加辞退届を持参又は郵送の方法により提出しなければならない。

8 契約の締結について

(1) 契約締結の手続きについて

ア 本業務の業務委託仕様書は、委託候補者が提出した企画提案書等をもとに作成するが、本業務の目的達成のために必要と認められる場合には、県と委託候補者との協議により、提案内容を一部変更した上で業務委託仕様書を作成することがある。この場合において、委託候補者との協議が整わなかった場合は、次点者と協議を行うものとする。

イ 県は福島県財務規則（昭和39年福島県規則第17号）に定める随意契約の手続きにより、委託候補者から見積書を徴取し、予定価格の範囲内であることを確認して契約を締結する。

ウ 企画提案書に基づく履行ができなかった場合において、再度の履行が困難又は合理的でないときは、県は契約の相手方に対し契約金額の減額、損害賠償の請求、契約の解除又は違約金の請求を行う。

(2) 契約保証金について

「3 プロポーザル参加者の資格要件」を満たし、審査により決定した委託候補者が、福島県財務規則第229号第1項各号いずれかの規定に合致する場合は、契約保証金の納付を免除する。

9 公正なプロポーザルの確保について

(1) プロポーザル参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。

- (2) プロポーザル参加者は、プロポーザルに当たっては、競争を制限する目的で他のプロポーザル参加者と提案内容に関する相談を行ってはならず、独自にプロポーザル提案書等を作成しなければならない。
- (3) プロポーザル参加者は、委託候補者の決定前に、他のプロポーザル参加者に対してプロポーザル提案書等を意図的に開示してはならない。
- (4) プロポーザル参加者が連合し、又は不穏な行動をなすなどの場合において、プロポーザルを公正に執行することができないと認められるときは、当該プロポーザル参加者をプロポーザルに参加させず、又はプロポーザルの執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

10 その他

- (1) プロポーザルへの参加に要する経費は、全てプロポーザル参加者が負担するものとする。
- (2) プロポーザル参加者が県に提出した書類は返却しない。
- (3) 本事業に関連し、受託者の故意又は過失など受託者の責により、県に損害が生じた場合は、受託者は、県に対して、その損害を賠償しなければならない。

【参考】

福島県財務規則 昭和 39 年 3 月 25 日規則第 17 号（抜粋）

（契約保証金の減免）

第 229 条 前条の規定にかかわらず、契約権者は、次に掲げる場合においては、契約保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

- （1） 契約の相手方が官公署及び知事がこれに準ずるものと認める法人であるとき。
- （2） 契約の相手方が保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結しているとき。
- （3） 契約の相手方から委託を受けた保険会社、銀行、農林中央金庫その他予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 100 条の 3 第 2 号の規定により財務大臣が指定する金融機関（次条第 2 項において「保険会社等」という。）と工事履行保証契約を締結したとき。
- （4） 過去 2 年間に官公署（予算決算及び会計令第 99 条第 9 号に掲げる沖縄振興開発金融公庫等を含む。）とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を 2 回以上にわたり締結し、これらを全て誠実に履行し、かつ、契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- （5） 随意契約を締結する場合において、請負代金又は契約代金の額が 100 万円未満であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- （6） 1 件 500 万円未満の物品の購入契約を締結する場合において、当該契約に係る物品が当該契約において定める期日までに確実に納入されるものと認められるとき。
- （7） 1 件 500 万円未満の建設工事又は製造の請負契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- （8） 1 件 300 万円未満の工事（建設工事を除く。）の請負契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- （9） 工事等の請負契約の締結後に当該工事等に係る請負代金の額を変更する場合において、変更後の請負代金の額に 100 分の 10（建設工事又は製造以外にあつては 100 分の 5）を乗じて得た額が既に納付された契約保証金の額の二倍未満の額であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- （10） 除染作業業務委託契約又は森林整備業務委託契約の締結後に当該業務委託に係る業務委託料を変更する場合において、変更後の業務委託料に 100 分の 5 を乗じて得た額が既に納付された契約保証金の額の二倍未満の額であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- （11） 応急仮設住宅撤去業務の契約締結後に当該撤去業務に係る契約金額を変更する場合において、変更後の契約金額に 100 分の 5 を乗じて得た額が既に納付された契約保証金の額の二倍未満の額であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。

(12) 1 件の契約金額が 500 万円未満の契約を締結する場合において、契約の相手方が第 1 号に掲げる公共団体以外の公共団体又は公共的団体で知事が指定するものであるとき。

(13) 県において公用又は公共の用に供するため財産を購入する場合において、当該契約の締結と同時に登記義務者から登記をすることについての承諾書の提出があり、かつ、当該財産の引渡しが拒絶されるおそれがないと認められるとき。

(14) 法令に基づき延納が認められる場合において確実な担保が提供されたとき。

(15) 財産を売り払う契約を締結する場合において売払代金が即納されるとき。

(16) 試験研究、調査等の委託契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。

(17) 県において公用又は公共の用に供するため財産を借り入れる場合において、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。

(18) 貸付契約、補償契約その他契約の性質上契約保証金を納付させることが適さない契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。

2 前項第 5 号の場合において、当該契約の相手方が当該契約に関して当該契約の相手方と同種の営業を営み、かつ、県内に主たる営業所を有する者で契約権者が確実であると認めるものを連帯保証人として立てるときは、同項第 5 号中「100 万円未満」とあるのは、「300 万円未満」と読み替えるものとする。